

特集

奈良県の将来人口推計と 「第3期奈良県地方創生総合戦略」

- 24 総人口及び年齢3区分別人口の推移
- 25 人口構造の変化
- 26 人口動態の推移(自然動態・社会動態)
- 27 人口減少が本県に与える影響の考察①
- 28 人口減少が本県に与える影響の考察②
- 29 人口減少が本県に与える影響の考察③
- 30 人口減少が本県に与える影響の考察④
- 31 第3期奈良県地方創生総合戦略

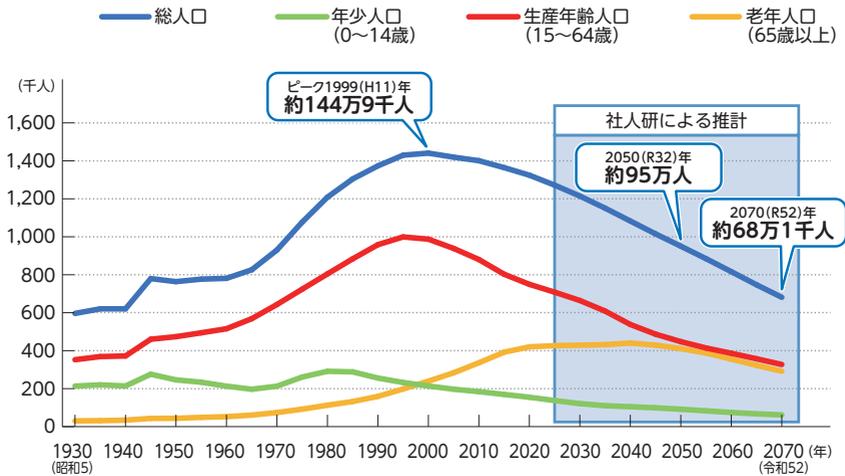
総人口及び年齢3区分別人口の推移

本県の総人口は、1960年代から増加が続き、1999(H11)年にピークの約144万9千人に達して以降、減少に転じています。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると、2070(R52)年には約68万1千人まで減少することが見込まれます。

今後は、年少・生産年齢人口(64歳以下)の減少に加え、老年人口(65歳以上)も減少に向かうことから、これまで以上に人口減少の加速化が見込まれます。

総人口及び年齢3区分別人口の推移

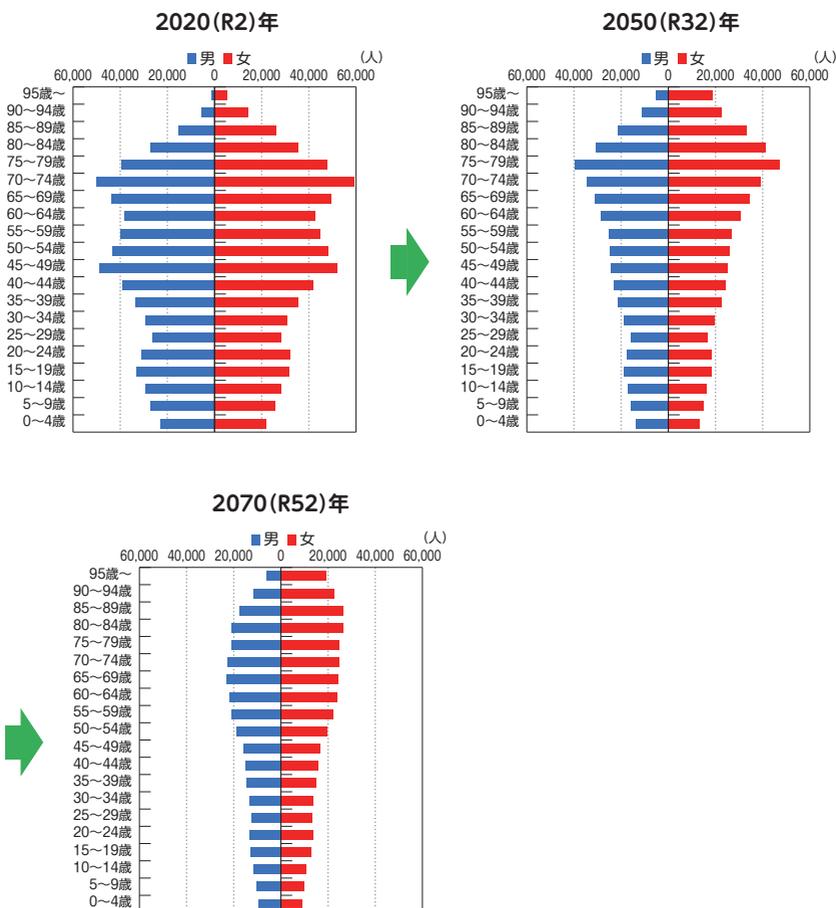


出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

人口構造の変化

本県人口の年齢構造の推移を人口ピラミッドによって見ると、少子高齢化とともに、生産年齢人口(15~64歳)の割合が低下していくと見込まれます。

後期高齢者(75歳以上)の人口比率は、2020(R2)年の16.4%から、2050(R32)年には28.6%に増加し、2070(R52)年には29.0%となることが見込まれます。



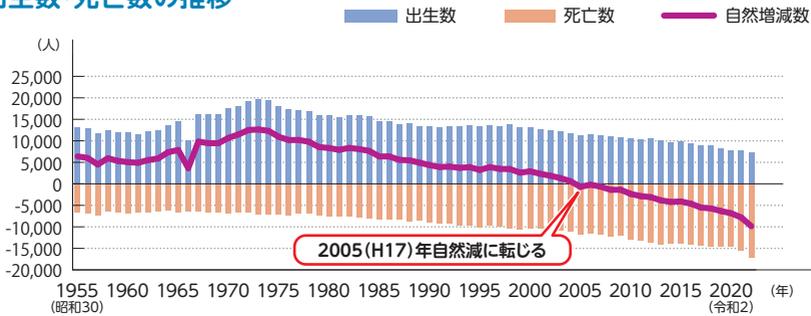
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

人口動態の推移(自然動態・社会動態)

自然動態

本県の人口は、2005(H17)年から、死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じています。少子高齢化の進展による出生数の減少と死亡数の増加に伴い、「自然減」数は年々拡大を続けています。

出生数・死亡数の推移

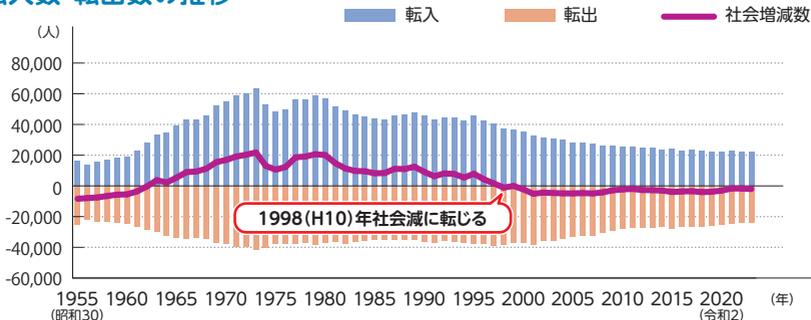


出典：厚生労働省「人口動態調査」

社会動態

本県の人口は、1998(H10)年から、転出者が転入者を上回る「社会減」に転じており、東京圏への転出超過が主な要因となっています。近年、「社会減」数は、ほぼ横ばいで推移しています。

転入数・転出数の推移



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

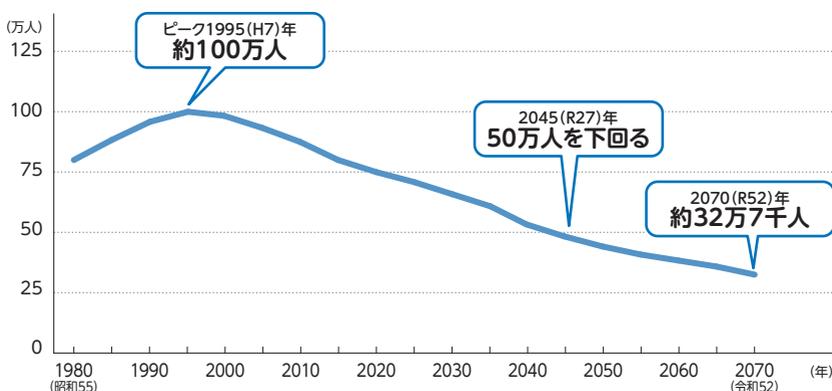
人口減少が本県に与える影響の考察①

人口減少や人口構造の変化は、多方面に影響を及ぼすことが想定されます。

以下では、人口減少が本県に与える影響のイメージを可視化するため、一定の仮定のもと推計を行ったうえで、影響を考察しています。

産業

生産年齢人口



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

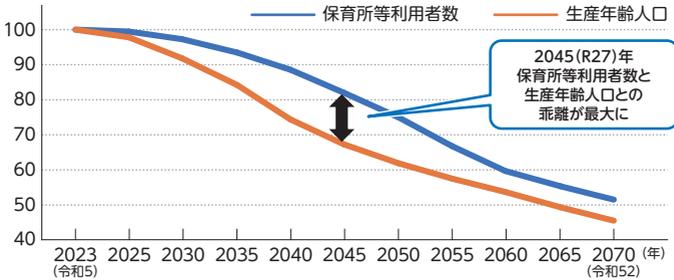
- 生産年齢人口の減少に伴い、あらゆる分野において人手不足が深刻化し、県内における経済活動、生産活動、生活を支えるサービス供給の維持などが困難に。
- デジタル化の推進、男女ともに働きやすい職場環境整備、リスキリング等により、更なる生産活動の高付加価値化等が必要。

※ 2020(R2)年までは実績値

人口減少が本県に与える影響の考察②

子育て

保育所等利用者数と生産年齢人口 (※2023(R5)年のそれぞれの数値を100として変化を推計)

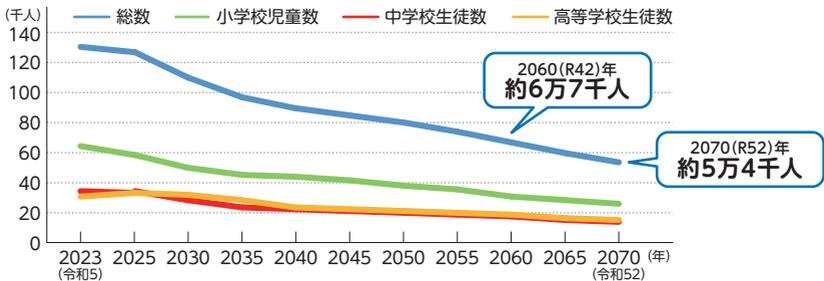


- 生産年齢人口の減少ペースが保育所等利用者数の減少ペースを上回り、その差が2045 (R27)年まで拡大を続けることから、保育人材確保の必要性がますます高まる見込み。
- 将来の子育て・保育ニーズも踏まえた保育所等のあり方についても検討が必要。

※保育所等利用者数は2023 (R5)年まで実績値

教育

児童・生徒数



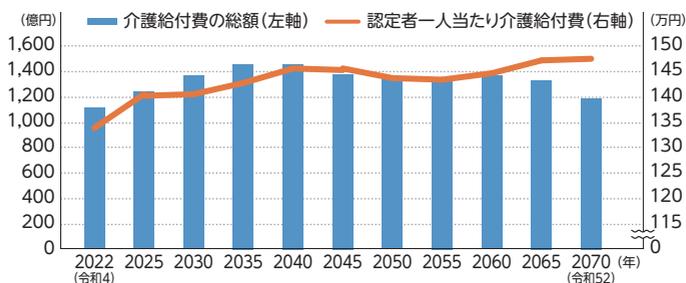
- 児童・生徒数が減少していくことで、一定規模の集団を前提とした教育活動等の成立が困難になることが懸念されるとともに、生産年齢人口の減少に伴い、教員の確保もより困難になり、適切な教育環境の継続が課題に。
- 引き続き教員が子どもと向き合う時間を確保できる体制整備とともに、教員の資質向上やICTの活用等を通じた教育の特色化・魅力化が必要。

※2023 (R5)年まで実績値

人口減少が本県に与える影響の考察③

介護

介護給付費

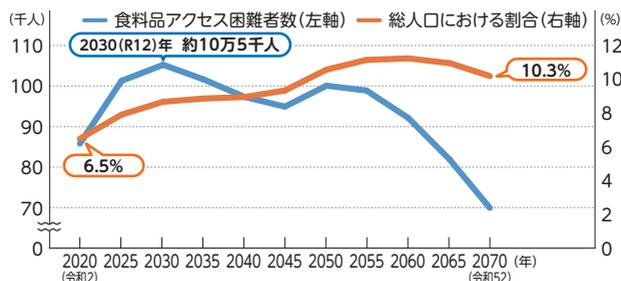


- 高齢化の進展により、認定者一人当たりの介護給付費は高止まりする見込み。また、生産年齢人口の減少に伴う介護人材の不足等が課題に。
- 介護認定・給付の適正化や介護人材の確保、介護ロボット導入等の支援など、介護保険制度の持続可能性の確保と、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることが必要。

※ 2022 (R4) 年まで実績値

くらし

食料品アクセス困難人口(75歳以上)

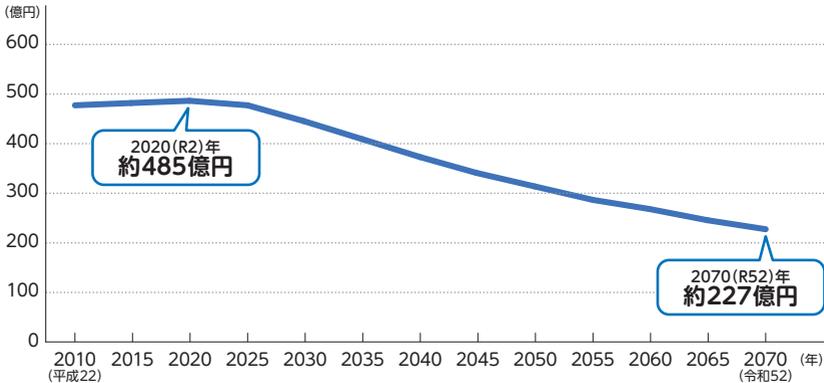


- 食料品へのアクセスが困難となる高齢者の割合が増加する見込み。また、生産年齢人口の減少に伴い、宅配サービス等が十分に機能なくなる可能性も。
- 各地域における買物支援など、生活を支えるサービス供給の必要性が高まると想定。

人口減少が本県に与える影響の考察④

税金

個人県民税



- 生産年齢人口の減少や人口構造の変化に伴い、今後の個人県民税は減少する見込み。
- 生産年齢人口の減少に伴い、公務員人材の確保が困難になることも想定され、これまで以上に徹底した行財政改革が不可欠。

※2023(R5)年まで実績値

まとめ

人口減少が進行し、人口構造が変化していくことに伴い、私たちの日常生活を含め、多方面に大きな影響が及ぶものと推察されます。

人口減少の流れを完全に止めることは困難ですが、可能な限り人口減少の速度を遅らせつつ、今後の人口減少を前提として、社会や行政の仕組みを再構築していくことが求められています。

第3期奈良県地方創生総合戦略

本県では、人口減少の進行を緩め、県民の皆様が将来にわたって安心して暮らし続けられる奈良県を創るため、「第3期奈良県地方創生総合戦略」を策定し、地方創生の取組を一層推進しています。

同戦略では、子育て支援や教育環境の充実、働く場所の確保に向けた企業誘致や県内企業の活性化など、本県が進める様々な取組を、

1. 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)
2. 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)
3. 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)
4. 3つの責任をしっかりと果たすために

の計4分野に整理し、設定したKPI(重要業績評価指標)の進捗を確認しながら着実に実行していきます。

これらの取組により、本県の持つ可能性を最大限に引き出し、魅力的な奈良県を創ることで、加速化する人口減少にも対応していきます。

第3期 奈良県 地方創生 総合戦略 (R7.4～R12.3)

- 1 総合戦略の概要
- 2 奈良県人口ビジョン(改訂版)
 - (1)奈良県人口の現状
(人口の推移、自然動態、社会動態)
 - (2)人口減少が本県に与える影響
(人口減少により想定される地域社会への影響について考察)
- 3 基本目標と具体的な施策等
- 4 各施策と「SDGsの17ゴール」との関係

詳しくは、こちらでご確認
いただけます。(政策推進課HP)

